

平成21年12月期 決算短信(非連結)

平成22年2月15日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ジェイホーム
 コード番号 2721 URL <http://www.j-home.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理室長
 定時株主総会開催予定日 平成22年3月25日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 加藤 篤彦
 (氏名) 池永 宏之
 TEL 03-6430-3461
 有価証券報告書提出予定日 平成22年3月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	750	△6.9	△87	—	△95	—	△103	—
20年12月期	806	4.7	△64	—	△62	—	△34	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	△9,617.88	—	—	—	—
20年12月期	△4,095.33	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 一百万円 20年12月期 一百万円

※当社の連結子会社を平成20年4月1日付けで吸収合併したことから、連結子会社はなくなりました。このため当事業年度から非連結として開示しております。

なお、「20年12月期の業績」の各数値は、前年同期の連結経営成績の数値を記載しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	427	276	64.7	20,780.55
20年12月期	373	190	51.0	22,891.08

(参考) 自己資本 21年12月期 276百万円 20年12月期 190百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	△101	△147	178	83
20年12月期	△1	0	△0	154

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
21年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
22年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 22年12月期の業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	589	76.3	△11	—	△10	—	△10	—	△762.66
通期	1,229	63.8	41	—	44	—	44	—	3,351.47

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 13,327株 20年12月期 8,327株
- ② 期末自己株式数 21年12月期 一株 20年12月期 一株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。
2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。なお、第1四半期累計期間から「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第6条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の概況

①業績全般に関する概況

当事業年度にけるわが国経済は、昨年の金融不安に端を発した世界的な金融危機および経済環境の悪化により企業収益や雇用情勢が悪化し、設備投資と内需の低迷、円高の進行、雇用の悪化などの懸念材料により先行きの不透明感は依然として続いております。

住宅関連業界におきましては、金融機関の融資厳格化、地価の下落などの懸念材料は多い中、次第に新設住宅着工戸数の持ち直しの兆しがあるものの、昨年通期では80万戸を割り込むなど、今後も当面厳しい状況が続くと推測されます。

こうした経済環境下、当社が提供する完全外断熱工法による高気密住宅は、耐久性、安全性、快適性、健康への配慮、住み心地といった住宅に求められる基本性能が極めて高く、住宅性能にこだわりを持たれる方々からの広い支持を得てまいりました。しかしながら、現在の雇用・所得環境の低迷により住宅購入および取替え需要などが低水準にあり、販売市場の不振を挽回するには至らず、また住宅F C加盟店の退会の影響もあり、当社にとっては厳しい環境で推移いたしました。

一方で、昨年7月から新たに開始したフットサル施設の運営につきましては、新規に購入した3店舗（フットサルポイントSALU川口、フットサルポイントJ-Foot浦和美園、フットサルポイントSALUつかしん）がともに順調な売上を示しておりますが、大きく収益に貢献することはありませんでした。

以上の結果、売上高7億50百万円、経常損失95百万円、当期純損失1億03百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

<住宅F C事業>

住宅F C事業におきましては、新規加盟店数が0店（前期1店）となりました。加盟店の開拓におきましては、未出店地域への積極的な展開を図ること、入会審査基準の見直し等を行うことで当期の業績改善を目論みましたが、想定していた以上の景気後退の影響もあり、思うような新規開拓が進みませんでした。

この結果、売上高は、1億35百万円となりました。

<ウェブダイレクト事業>

ウェブダイレクト事業におきましても直需案件（戸建新築）の引き合いはあるものの、消費者の購買意欲の減退等の影響により正式受注まで至らず、同様に厳しい状況となりました。

その結果、売上高は、一百万円となりました。

<住宅資材販売事業>

住宅資材販売事業におきましては、住宅ローン減税や直系尊属からの住宅取得等資金の贈与を受けた場合の贈与税の非課税措置、住宅版エコポイント制度などのトピックスはあるものの、新設住宅着工戸数の低迷や大型工事の減少が続いたことが大きく影響し、依然厳しい経営環境が続いております。

この結果、売上高は、5億42百万円となりました。

<スポーツ事業>

景気低迷の中、誰でも気軽に楽しめるフットサルの需要に対し、フットサルのレンタルコートが計画通りに推移しました。フットサル大会、フットサルスクールなどのイベントを開催し、いずれも大きな反響をいただきました。

その結果、売上高は、72百万円となりました。

(2) 次期の見通し

今後のわが国経済は、海外経済の回復基調を背景に景気を持ち直し傾向により、国内経済の持ち直しや個人消費の回復が期待されるものの、依然として先行きは不透明な状況で続くものと思われま

す。このような経済環境下、新設住宅着工戸数の持ち直しの兆しがあるものの、今後も当面厳しい状況が続くと推測されることから、当社は市場ニーズを的確に把握し、新しい加盟ロイヤリティモデルの確立に取り組んでまいります。

同時に経営効率をより一層高めるため、聖域なきコスト削減を図ることで収益の向上に努めてまいります。

<住宅F C事業>

当社にとって住宅F C事業は安定した収益に大きく貢献する事業であります。当社の住宅フランチャイズシステムは17年以上も前の経済環境下に構築されたものであり、現在の市況とはそぐわないところも多々ございます。

したがって、新たな加盟ロイヤリティモデルの確立が急務で、これからの住宅市況に対応したシステムに3月以降改定してまいります。

売上高1億96百万円(前年1億35百万円)。

<住宅資材販売事業>

住宅資材販売事業におきましては、住宅用火災警報器の仕入先メーカーによる製品の自主回収の影響もひと段落し、警報器の取り付け義務化による追い風の影響もあり、引き続き好調な販売が見込まれます。

太陽光発電については環境に対する関心の高まりを背景に、省エネ商品「nesta」との相乗効果による営業展開に注力してまいります。

また、住宅リフォーム、業務用エアコンにつきましても、引き続き積極的な営業展開を推進してまいります。

売上高8億48百万円(前年5億42百万円)。

<スポーツ事業>

スポーツ事業におきましては、2010年サッカーのFIFAワールドカップ開催の追い風要素もあり好調が見込まれます。引き続きフットサルイベントの開催、プロ選手等によるフットサルスクールなどを積極的に行うことにより、収益の向上を目指します。

売上高1億84百万円(前年72百万円:6ヶ月実績)。

(次期の見通しに関する留意事項)

上記の業績見通しは、現在入手可能な情報に基づき作成したもので、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(3) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、主に営業活動による減少によって、83百万円(前連結会計年度末比70百万円の減少)となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により資金は101百万円の減少となりました。主な増加要因としては売上債権の減少による31百万円、その他流動負債の増加による18百万円、たな卸資産の減少による10百万円が挙げられます。一方、主な減少要因としては仕入債務の減少による59百万円、貸倒引当金の減少による4百万円、長期預り保証金の減少6百万円が挙げられます。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により資金は147百万円の減少となりました。これは、有形固定資産の取得による支払額69百万円、無形固定資産の取得による支払額30百万円、敷金保証金による支払額43百万円、貸付金の貸付支による支出25百万円、また敷金保証金の返還額20百万円などによるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により資金は178百万円の増加となりました。これは、株式の発行による収入190百万円、株式の発行による支出11百万円などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率 (%)	53.5	51.0	64.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	130.9	75.5	91.9

(注) 自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

※ 各指標は、いずれも個別ベースの財務数値により算出しております。

- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
- ※ 平成19年12月期においては、連結貸借対照表を作成しているため、連結ベースの財務数値により算出しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつと位置づけ、利益配当を安定的に継続することを基本方針としております。

同時に、長期的に成長を維持するという観点から、企業体質の強化および将来の事業展開を総合的に勘案しつつ、株主資本の充実と資本効率の向上に努めることにより保有価値のある会社としての信用を形成していく所存であります。具体的には、配当性向20%以上の継続を目標としております。

しかしながら、当事業年度においては、売上高750百万円、経常損失95百万円、当期純損失103百万円となりました。

当期におきましても、大幅な当期純損失を計上することとなることから、内部留保を図り、財務体質を改善することで株主価値、企業価値を向上させるためにも、まことに遺憾ながら期末配当は無配とさせていただきます。

株主の皆様には深くお詫び申し上げますとともに、来期の黒字回復を目指し全社一丸となつての努力を続けてまいりますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価および財政状態等に影響を与える可能性のあるリスクについて、投資家の皆様の投資判断上、重要であると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信提出日現在（平成22年2月15日）において当社が判断したものであります。

①住宅市場の動向

当社の業績は、住宅市場の動向に大きく依存しております。住宅という高額な商品の性質上、景気動向や雇用情勢、金利および地価変動、税制改正といった諸要件の影響を受けやすく、これらの事象が生じた場合には、当社の業績等に影響を与える可能性があります。

②同業他社の動向について

わが国においては、内断熱工法を採用している住宅メーカーが大多数であります。今後、外断熱工法市場が拡大するにつれて、他社が多数参入してくる可能性や、大手ハウスメーカーが標準仕様として採用する可能性があります。その場合において、当社の過去の技術ノウハウ等の蓄積である工法特許等はあるものの、当社の予想を上回るペースで競合他社が急増した場合、当社の資本力および知名度が追いつかず、当社の業績等に影響を与える可能性があります。

③建築基準法および住宅金融支援機構の設計基準について

当社では、建築基準法および住宅金融支援機構が定める設計基準を遵守して商品・工法の開発を行っておりますが、今後上記法律に定める仕様が、当社の住宅仕様と大きく異なった場合には、工法自体の変更を余儀なくされ、コストアップや販売価格の見直し等から、当社の業績等に影響を与える可能性があります。

④商品およびその欠陥について

当社が提供する商品には、欠陥が生じるリスクがあり、それにより大規模な製造物責任やリコールにつながる場合には、当社の商品の信頼性や評判に悪影響を与えるとともに多額の支払が生じ、その結果、当社の業績等に悪影響を与える可能性があります。

⑤個人情報保護等について

当社は、住宅購入顧客ならびに購入検討顧客など、多くの個人情報を保有しております。これら情報の取り扱いについては、社内ルールを設けるとともに、セキュリティポリシーを順次整備しながら、その管理を徹底し万全を期しておりますが、外部からの不正アクセスや犯罪行為などの不測事態により個人情報が外部に漏洩した場合、社会的信用を失うとともに、企業イメージを損ない、売上減少、損害賠償の発生など当社の業績等に悪影響を与える可能性があります。

⑥法的規制について

当社は会社法、金融商品取引法、法人税法、独占禁止法など、様々な法的規制を受けており、社会情勢の変化により、改正や新たな法的規制が設けられる可能性があります。その場合には、当社の業績等に影響を与える可能性があります。

⑦資材等の調達について

当社では、適宜に調達している住宅資材が多く、これらは需要増や原材料高の影響を強く受ける可能性があります。その場合には、価格競争力の低下から販売不振となることが予想され、この結果、当社の業績等に影響を与える可能性があります。

⑧重要な訴訟等について

当社においては訴訟、紛争、その他の法的手続きの対象となる恐れがあります。当会計年度において当社の事業に重大な影響を与える訴訟等は提起されておりませんが、将来において、重要な訴訟等が提起された場合には、当社の業績等に影響を与える可能性があります。

⑨新分野進出リスク

当社は、昨年7月からフットサルを中心としたスポーツ事業（施設の運営・建築・F C事業展開）に進出いたしました。このフットサルを中心としたスポーツ事業（施設の運営・建築・F C事業展開）を今後の成長マーケットとしてとらえると同時に、当社の経営資源を活用することが可能となる、新たな事業として展開いたしますが、当該事業進出が当社の期待どおりの売上高および収益などの成果を上げる保証は必ずしもありません。

また、フットサル施設の購入にあたっては、現在の事業規模と比較して多額な資金が必要となる可能性があり、当社の財政状態など経営全般にわたるリスクが存在します。

⑩重要事象等について

当社は、前々連結会計年度、前会計年度に引き続き、当会計年度においても営業損失、経常損失、当期純損失、営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、その結果、経営に重要な影響を及ぼす事象（重要事象等）が存在しております。

当社は当該状況を解消するために、住宅フランチャイズシステムを抜本的に見直し、新しい加盟ロイヤリティーモデルの確立を図ることで経営基盤・経営管理体制の一層の充実を進めることと致しました。引き続き、当社の強みである高機能、高性能住宅の技術をもとに営業を推進し、生産管理体制の強化および販売管理費の徹底削減を行

います。

一方、当事業年度から新たにスタートしたフットサル施設の運営事業においては、フットサルイベントの開催、プロ選手等によるフットサルスクールなどを積極的に行うことで、一層の収益面での向上をはかります。

なお、当社は当事業年度末においても自己資本比率は64.7%と依然として高く、かつ無借金経営を堅持しており、財務体質は極めて健全であります。

2. 企業集団の状況

当社はFC加盟店への経営コンサルティング、インターネットを活用した住宅の設計・販売、住宅資材の開発・販売およびフットサル施設運営を主な事業内容としております。

<住宅FC事業>

「イザットハウス」ブランドで、独自開発の外断熱工法による高い住宅基本性能を誇る高気密・高断熱住宅をFCシステムにより供給する事業であり、加盟店の開発、加盟後のオープンならびに研修・経営・営業・施工などの各種コンサルティング、商品および施工に関する技術開発、販売促進ツールの開発・販売が主な業務であります。

<ウェブダイレクト事業>

当社独自の外断熱工法を駆使した高品質で高性能な住宅の設計・施工・販売事業であります。

また、FC加盟店の活動区域に入らない住宅需要に対してもインターネット等を活用したインタラクティブ(双方向)な営業方法・情報提供による住宅販売を実施しております。

<住宅資材販売事業>

イザットハウスFC加盟店および一般工務店等の外部顧客に対し、当社独自の外断熱住宅に必要な建材の開発および生産、ならびに国内外産住宅資材の販売・物流を行う事業であります。

<スポーツ事業>

フットサル施設の運営を行っております。埼玉県に2ヶ所、兵庫県に1ヶ所、合計3店舗のレンタルフットサルコートを当社が所有し、フットサルスクールの開催、フットサルイベントの企画運営が主な業務であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は企業理念である「住宅に世界標準の価格と品質を実現し、住生活の向上を促すことで広く社会に貢献する」を探求・実践するため、一貫して「日本の家造りを変える」という命題に取り組んでまいりました。

欧米とは異なる高温多湿な日本の気候の中で、住まい手の健康と命を守り、耐久性と資産価値を高める住環境を可能にするのは、当社が採用し推進してきた「外断熱工法」の家造りであると考えます。

最近では、住宅に関するさまざまな問題の解決策として外断熱工法の有効性が社会的にも注目を集めつつありますが、この大きな流れは今後更に加速するとともに、数年後には外断熱工法により建てられた住宅が日本の住宅の主流になるものと確信しております。

また、石油価格の高騰により地球規模で急速に高まるエネルギー問題についても、住まいの作り手として自然エネルギーの利用、太陽光発電システムなどの解決策を提供し、当社の強みである、住宅メーカーとしての提案力、機器販売会社を上回る、蓄積された工事のノウハウなどを強く発揮することで、競合他社との差別化を図ってまいります。

当社は、今後も外断熱工法のパイオニア的存在として、「日本の家造りを変える」ことにより、また環境問題に対しても真面目に取り組む企業として広く社会に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

中長期的な経営戦略の目標となる重点経営指標といたしましては、常に利益率の向上を念頭に置きながら、当社が属する業界における当社の競争力と当社の企業規模を考慮し、平成25年度までの達成を目標として次のように設定しております。

- ・売上高平均成長率 20%
- ・売上高経常利益率 10%

(3) 会社の対処すべき課題および中長期的な経営戦略

他の産業と同様に、近年の環境意識の高まりにあわせて、次世代省エネルギー基準を満たす住宅が増えてきました。当社が提供する完全外断熱工法による高気密住宅は、耐久性、安全性、快適性、健康への配慮、住み心地といった住宅に求められる基本性能が極めて高く、住宅性能にこだわりを持たれる方々からの広い支持を得てまいりました。

一方で、日本の総住宅数は5,700万戸あり、これらの住宅に対しては省エネルギーを促進することで光熱費の削減、住宅の耐久性の向上、室内環境の快適性の向上など、多くの効果が期待できます。

このような環境に配慮した省エネルギー住宅は、快適な暮らしを可能とするもので、潜在的な需要は多く、今後も市場の拡大が期待されます。

当社といたしましてはこれをビジネスチャンスと捉え、当社の商品の普及を加速させ、事業拡大と業績の向上を図るために、以下の項目を重点施策として推進してまいります。

- ①商品開発部門では、環境に配慮した省エネルギー住宅を推進するため、各方面との提携を強化し、環境に配慮する機能を搭載した商品を打ち出していきます。
- ②FCコンサルティング部門では、加盟店の営業力強化のため、営業担当者のコンサルティング力やプレゼンテーション能力を高める教育・研修を充実させるとともに、各店別年間計画策定とプロセス管理を徹底することで、成果とスピードを重視した営業支援を実践してまいります。また、品質並びに信頼性を強化し顧客満足度を高める為、第三者機関による検査を積極的に取り入れております。
- ③リフォーム部門では、環境に配慮した省エネルギー住宅商品を主力に販売展開して参ります。
- ④住宅資材販売部門では、環境に配慮した住宅に相応しい資材の製造や仕入に注力してまいります。
- ⑤新規加盟店の募集部門では、省エネルギー住宅を推進するための商品力、ブランド力を充実することで加盟店募集を積極的に推進してまいります。また営業地域におきましても、これまで中心であった首都圏エリアに加え、お施主様の本部問合せ増加地区及び未出店県地域に積極的な展開を推進してまいります。

スポーツ事業においては、慢性的なフットサルコート不足に対して、遊休地（デパート・スーパー屋上、ゴルフ練習場、テニスコート等）の活用を行うことで、当社のフットサル施設運営事業の拡大と業績の向上を図ってまいります。

特に、今年は南アフリカにて開催されるFIFAワールドカップサッカーが追い風となり、サッカー人気に拍車がかかることも推測されることから、まずは重点施策として①フットサルイベントの開催、プロ選手等によるフットサルスクールの開催②ポータルサイトを使った販売促進、広告等の展開を推進してまいります。

(4) 人的資源の充実

中長期的経営戦略を推進し達成するための最重要課題を人的資源の充実と考え、優秀な人材を採用、育成、確保するシステムの構築を進めてまいります。

住宅F C事業においては、性能の優位性を支える技術スタッフの一層の充実と加盟店間の品質の均一化を図る指導スタッフの充実を図ります。さらには、各加盟店の地域性・マーケット環境などから店舗経営を提案・指導できるコンサルティング営業スタッフならびにスーパーバイザーの充実を図ってまいります。

住宅資材販売事業においては、外断熱工法に必要な商品開発スタッフの育成に加え、競争力ある商品の調達と物流の効率性を高められる人材の充実を図ります。

スポーツ事業においては、各フットサル店舗にてトレーニングを行い、店舗運営に必要なノウハウを修得したスタッフを配置することで、専門性の高いサービスの実現を図ります。

マネジメント層には、部門統制と業務標準化による労働生産性向上と部門間シナジーの発揮を常に意識した企業活動を推進できる環境を提供してまいります。

また、これらを実践するための社内環境として下位層への権限委譲体制などを整えてまいります。

(5) 商品ブランド、企業ブランドの確立

当社が提供する住宅の付加価値の源泉は、「健康への配慮・耐久性・安全性・快適性」といった住まい手から見た「安心」を徹底的に追求した「エンジニアリング・データに基づく実証性」にあります。長年に亘り積み重ねたデータにより差別化した商品ブランドの構築を進めてまいります。

また、今後は環境に配慮した省エネルギー商品の需要が高まっていることから、当社におきましては、既存の商品体系と仕様内容を全て見直し、省エネルギー性能に特化した新商品を策定し、個性化する個々人に高い満足を提供できる商品ブランドとして差別化を図ってまいります。さらに「スピードを伴った真面目さ」を追求する企業風土をつくり、住宅メーカーのエクセレント・カンパニーを目指します。

(6) 内部管理体制の整備・運用状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスを重要な経営課題の一つとして考えており、経営の透明性・客観性の確保と、経営の意思を確実に伝達させるための組織体制の整備と維持に全力を傾けております。

今後につきましても、環境の変化に即応できる経営管理組織にすべく、改善を行っていく所存であります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

経営管理組織については、重要な業務執行に関する意思決定機関としておよび代表取締役ならびに業務執行役員の業務執行に関する監督機関として「取締役会」を原則として月1回開催し、さらに必要に応じて随時開催しております。

監査役は4名で構成され、取締役会をはじめ重要な会議に出席するほか、取締役から営業報告の聴取を行い、業務執行の状況を客観的立場に立って監査し、監査役会議を原則として3ヶ月に1回、さらに必要に応じ随時開催しております。

また、監査法人は才和有限責任監査法人を選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正な立場から監査が実施される環境を整備しております。

外部への情報開示につきましては、自社ホームページ (<http://www.j-home.com/corp/>) を通じたIR、PR情報の公開体制を築いております。

事業推進に当たっては、ビジネス環境やマーケットの指向に柔軟、かつ迅速に対応するため事業部制を導入し、収益性や投資効率の最大化を図っております。

これに加え、ディスクロージャー体制のさらなる強化を図り、各利害関係者に対する経営の透明性を確保してまいります。

(7) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

平成20年4月1日付で連結子会社(株)ザットハウス、(株)メガショップ、(株)メガシステム、(株)ジェイビルダーズを吸収合併したため、前連結会計年度末においては連結子会社がなくなりましたので、連結貸借対照表は作成しておりません。

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	806,115
売上原価	526,241
売上総利益	279,874
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	40,199
貸倒引当金繰入額	2,740
役員報酬	27,992
給与手当	137,851
法定福利費	19,519
地代家賃	30,262
減価償却費	3,117
支払手数料	38,606
その他	43,855
販売費及び一般管理費合計	344,145
営業損失(△)	△64,271
営業外収益	
受取利息	0
受取手数料	846
未払配当金戻入益	363
消費税等還付加算金	159
その他	101
営業外収益合計	1,470
経常損失(△)	△62,801
特別利益	
和解金	29,087
特別利益合計	29,087
税金等調整前当期純損失(△)	△33,714
法人税、住民税及び事業税	387
法人税等合計	387
当期純損失(△)	△34,101

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	131,589
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	131,589
資本剰余金	
前期末残高	95,484
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	95,484
利益剰余金	
前期末残高	△2,357
当期変動額	
当期純損失(△)	△34,101
当期変動額合計	△34,101
当期末残高	△36,459
株主資本合計	
前期末残高	224,715
当期変動額	
当期純損失(△)	△34,101
当期変動額合計	△34,101
当期末残高	190,613
純資産合計	
前期末残高	224,715
当期変動額	
当期純損失(△)	△34,101
当期変動額合計	△34,101
当期末残高	190,613

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失 (△)	△33,714
減価償却費	3,117
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△36,138
受取利息	△0
和解金	△29,087
売上債権の増減額 (△は増加)	47,959
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,315
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	6,412
仕入債務の増減額 (△は減少)	54,373
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	715
未収消費税等の増減額 (△は増加)	6,095
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,778
預り保証金の増減額 (△は減少)	△7,400
その他の営業支出	2,513
小計	21,384
利息の受取額	0
和解金の受取額	7,071
法人税等の支払額	△34,645
法人税等の還付額	4,949
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,238
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,261
現金及び現金同等物の期首残高	155,504
現金及び現金同等物の期末残高	154,242

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 ー</p> <p>なお、当社の連結子会社であった(株)イザットハウス、(株)メガショップ、(株)メガシステム、(株)ジェイビルダーズは、平成20年4月1日付で当社に吸収合併されたため、当連結会計年度末においては連結子会社がなくなりました。</p> <p>このため、当連結会計年度においては、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますが、連結貸借対照表は作成しておりません。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)メガシステム (平成20年4月1日付で(有)ジェイホーム・アシスト・ドット・コムより組織変更。)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>上記の子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)メガシステム (平成20年4月1日付で(有)ジェイホーム・アシスト・ドット・コムより組織変更。)</p> <p>(持分法を適用しない理由)</p> <p>上記の子会社は、連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社(株)イザットハウス、(株)メガショップ、(株)メガシステム、(株)ジェイビルダーズは平成20年4月1日付で当社に吸収合併されたため、連結損益計算書および連結キャッシュ・フロー計算書の作成にあたっては、前日までの経営成績及びキャッシュ・フローの状況を反映しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)						
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 たな卸資産 商品…先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 a 有形固定資産 有形固定資産については、定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～7年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>b ソフトウェア 自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>_____</p> <p>b 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	建物及び構築物	8～15年	機械装置及び運搬具	6～12年	工具器具備品	2～7年
建物及び構築物	8～15年						
機械装置及び運搬具	6～12年						
工具器具備品	2～7年						
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	_____						
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	_____						
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金および随時引き出し可能な預金であります。						

注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<hr/>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,327	—	—	8,327
合計	8,327	—	—	8,327
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)				
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年12月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">154,242千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>154,242千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	154,242千円	現金及び現金同等物	<u>154,242千円</u>
現金及び預金勘定	154,242千円			
現金及び現金同等物	<u>154,242千円</u>			

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 事業の内容に照らして重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額も3,000千円以下であるため、連結財務諸表規則第15条の3の規定に基づき、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定を準用し、注記を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年12月31日)

当連結会計年度末については、連結貸借対照表を作成しておりませんので、財務諸表の注記事項として記載してあります。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当連結会計年度末については、連結貸借対照表を作成しておりませんので、財務諸表の注記事項として記載してあります。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当連結会計年度末については、連結貸借対照表を作成しておりませんので、財務諸表の注記事項として記載してあります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 1名 連結子会社取締役 1名 連結子会社従業員 10名	当社取締役 3名 当社従業員 1名 連結子会社取締役 1名 連結子会社従業員 1名	当社取締役 3名 当社従業員 1名 連結子会社取締役 1名 連結子会社従業員 12名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 500株	普通株式 500株	普通株式 500株
付与日	平成15年10月1日	平成16年11月11日	平成18年4月28日
権利確定条件	権利確定日(平成18年4月1日)以降においても継続して勤務していること。	権利確定日(平成19年4月1日)以降においても継続して勤務していること。	権利確定日(平成21年4月1日)以降においても継続して勤務していること。
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	自 平成18年4月1日 至 平成21年3月31日	自 平成19年4月1日 至 平成22年3月31日	自 平成21年4月1日 至 平成24年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	440
付与	—	—	—
失効	—	—	82
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	358
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	156	200	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	156	200	—

② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	52,373	103,082	222,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳 _____
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税負担率との間の差異の項目別内訳 税金等調整前当期純損失のため、記載をしておりません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	住宅F C事業 (千円)	ウェブダイ レクト事業 (千円)	住宅資材販 売事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	189,160	334	616,620	806,115	—	806,115
(2) セグメント間の内部売上 高または振替高	298	—	—	298	(298)	—
計	189,458	334	616,620	806,413	(298)	806,115
営業費用	164,426	182	622,730	787,339	83,047	870,387
営業利益又は営業損失(△)	25,032	151	△6,110	19,073	(83,345)	△64,271
II 資産、減価償却費および資 本的支出						
資産	—	—	—	—	—	—
減価償却費	668	—	1,334	2,002	1,114	3,117
資本的支出	—	—	—	—	—	—

(注) 1 事業の区分は、商品・サービスの性質、市場、技術および事業形態を考慮して決定しております。

2 各区分に属する事業の内容等

住宅F C事業……………「イザットハウス」ブランドによる高気密・高断熱住宅をF Cシステムにより供給
しております。

ウェブダイレクト事業…主としてインターネットを活用して、イザットハウスF C加盟店の営業支援サー
ビスを提供しつつ、F C加盟店の活動区域外の住宅需要に対して建築施工を行って
おります。

住宅資材販売事業……………国産および輸入資材・外断熱部材等の販売および物流に加え、住宅用火災警報機の
販売を行っております。

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用(83,345千円)の主なもの、提出会社
管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度においては連結貸借対照表を作成していないため、「II 資産、減価償却費及び資本的支
出」のうち、資産及び資本的支出は記載しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事
項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
非連結 子会社	(株)メガシステム	東京都 新宿区	3	損害保険 代理店業	(所有) 間接 100.0	—	一般事務 の受託	事務受託	434	—	—

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件および取引条件の決定方針等

一般事務の受託については、市場価額を参考に決定しております。

3 (有)ジェイホーム・アシスト・ドット・コムは平成20年4月1日付で(株)メガシステムに組織変更しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり純資産額	—
1株当たり当期純損失金額(△)	△4,095円33銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純損失金額	
当期純損失(△)(千円)	△34,101
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△34,101
期中平均株式数(株)	8,327
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 株主総会の特別決議日 平成15年3月27日 (新株予約権の数156個) 株主総会の特別決議日 平成16年3月30日 (新株予約権の数200個) 株主総会の特別決議日 平成18年3月29日 (新株予約権の数358個)

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

<子会社4社との合併>

当社は平成20年4月1日付で、子会社である(株)イザットハウス、(株)メガショップ、(株)メガシステム、(株)ジェイビルダーズの4社を吸収合併いたしました。

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

① 結合企業(当社)

名称 (株)ジェイホーム

事業の内容 建設業に対する技術支援業務

② 被結合企業(当社の完全子会社)

名称 (株)イザットハウス

事業の内容 経営コンサルタントに関する事業

名称 (株)メガショップ

事業の内容 住宅建築材料、住宅設備機器の製造加工、ならびに販売に関する事業

名称 (株)メガシステム

事業の内容 住宅建築材料および建具、家具等の住宅設備機器の開発、製造および販売に関する事業

名称 (株)ジェイビルダーズ

事業の内容 建築物の設計および施工管理ならびに建設の営繕に関する業務

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社、(株)イザットハウス、(株)メガショップ、(株)メガシステム、(株)ジェイビルダーズを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は(株)ジェイホームとなっています。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

今後の当社のさらなる発展のため、事業の集約、再構築による一元管理、企業効率の向上及び経営資源の有効活用を図ることを目的として、(株)イザットハウス、(株)メガショップ、(株)メガシステム、(株)ジェイビルダーズと合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 事業の種類別セグメントにおいて、当該子会社が含まれていた事業区分の名称

(株)イザットハウス(住宅FC事業、ウェブダイレクト事業)

(株)メガショップ(住宅資材販売事業)

(株)メガシステム(住宅資材販売事業)

(株)ジェイビルダーズ(住宅FC事業)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
――

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	154,242	83,410
受取手形	13,839	400
売掛金	102,064	89,646
商品	66,292	55,771
前渡金	—	15,551
前払費用	6,203	8,626
未収入金	422	455
その他	25	6,522
貸倒引当金	△14,320	△8,140
流動資産合計	328,771	252,245
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,817	21,391
減価償却累計額	△3,192	△1,641
建物(純額)	1,624	19,750
構築物	—	52,156
減価償却累計額	—	△5,322
構築物(純額)	—	46,833
車両運搬具	6,879	6,879
減価償却累計額	△6,302	△6,486
車両運搬具(純額)	576	392
工具、器具及び備品	16,745	19,127
減価償却累計額	△16,022	△15,673
工具、器具及び備品(純額)	723	3,454
機械及び装置	13,830	13,830
減価償却累計額	△7,969	△8,995
機械及び装置(純額)	5,860	4,834
有形固定資産合計	8,784	75,265
無形固定資産		
商標権	70	23
ソフトウェア	2,052	990
ソフトウェア仮勘定	—	30,000
電話加入権	293	293
無形固定資産合計	2,415	31,306
投資その他の資産		
長期前払費用	315	—
敷金及び保証金	24,505	44,307
長期貸付金	—	21,702

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
破産更生債権等	40,101	35,430
貸倒引当金	△31,101	△32,330
投資その他の資産合計	33,820	69,109
固定資産合計	45,021	175,682
資産合計	373,792	427,928
負債の部		
流動負債		
買掛金	116,205	73,407
未払金	11,512	19,437
未払法人税等	383	1,398
前受金	8,012	8,820
その他	4,364	2,061
流動負債合計	140,478	105,124
固定負債		
長期預り保証金	42,700	36,700
長期未払金	—	9,161
固定負債合計	42,700	45,861
負債合計	183,178	150,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	131,589	226,589
資本剰余金		
資本準備金	95,484	190,484
資本剰余金合計	95,484	190,484
利益剰余金		
利益準備金	750	750
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△37,209	△140,881
利益剰余金合計	△36,459	△140,131
株主資本合計	190,613	276,942
純資産合計	190,613	276,942
負債純資産合計	373,792	427,928

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
商品売上高	514,854	552,409
ロイヤリティ収入	134,268	125,431
経営指導料	34,800	—
スポーツ事業売上高	—	72,661
売上高合計	683,922	750,503
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	—	66,292
合併による商品受入高	76,608	—
当期商品仕入高	425,518	475,564
合計	502,126	541,856
他勘定振替高	618	1,939
商品期末たな卸高	66,292	55,771
商品売上原価	435,215	484,145
スポーツ事業売上原価	—	53,654
売上原価合計	435,215	537,800
売上総利益	248,707	212,702
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	32,077	16,899
役員報酬	25,369	23,394
給与手当	111,911	97,947
法定福利費	15,893	16,343
旅費及び交通費	9,150	9,805
消耗品費	2,685	5,524
支払手数料	37,954	59,013
地代家賃	24,489	34,041
減価償却費	2,587	3,851
貸倒引当金繰入額	9,805	—
その他	22,410	33,301
販売費及び一般管理費合計	294,334	300,123
営業損失(△)	△45,627	△87,420
営業外収益		
受取利息	899	744
受取手数料	622	2,037
未払配当金戻入益	363	113
雑収入	215	313
営業外収益合計	2,101	3,209

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業外費用		
新株発行費償却	—	11,714
営業外費用合計	—	11,714
経常損失 (△)	△43,525	△95,925
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	15,787	—
貸倒引当金戻入額	—	2,447
特別利益合計	15,787	2,447
特別損失		
固定資産除却損	—	1,553
貸倒損失	—	4,500
事務所移転費用	—	3,850
特別損失合計	—	9,903
税引前当期純損失 (△)	△27,738	△103,381
法人税、住民税及び事業税	290	290
法人税等合計	290	290
当期純損失 (△)	△28,028	△103,671

スポーツ事業売上原価明細書

項目	注記 番号	第17期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		第18期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		—	—	15,620	29.1
II 外注費		—	—	6,616	12.3
III 経費	※	—	—	31,417	58.6
計		—	—	53,654	100.0

(注) ※ 主な内訳は次のとおりであります。

項目	第17期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第18期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
地代家賃	—	14,428
消耗品費	—	8,063
減価償却費	—	6,525

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	131,589	131,589
当期変動額		
新株の発行	—	95,000
当期変動額合計	—	95,000
当期末残高	131,589	226,589
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	95,484	95,484
当期変動額		
新株の発行	—	95,000
当期変動額合計	—	95,000
当期末残高	95,484	190,484
その他資本剰余金		
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	95,484	95,484
当期変動額		
新株の発行	—	95,000
当期変動額合計	—	95,000
当期末残高	95,484	190,484
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	750	750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	750	750
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△9,180	△37,209
当期変動額		
当期純損失(△)	△28,028	△103,671
当期変動額合計	△28,028	△103,671
当期末残高	△37,209	△140,881
利益剰余金合計		
前期末残高	△8,430	△36,459
当期変動額		
当期純損失(△)	△28,028	△103,671

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期変動額合計	△28,028	△103,671
当期末残高	△36,459	△140,131
株主資本合計		
前期末残高	218,642	190,613
当期変動額		
当期純損失(△)	△28,028	△103,671
新株の発行	—	190,000
当期変動額合計	△28,028	86,329
当期末残高	190,613	276,942
純資産合計		
前期末残高	218,642	190,613
当期変動額		
当期純損失(△)	△28,028	△103,671
新株の発行	—	190,000
当期変動額合計	△28,028	86,329
当期末残高	190,613	276,942

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	△103,381
減価償却費	10,377
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,950
移転費用の支払額	3,850
受取利息及び受取配当金	△744
固定資産除却損	1,553
売上債権の増減額 (△は増加)	31,717
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,521
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△3,706
仕入債務の増減額 (△は減少)	△59,798
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	18,857
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△1,841
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,213
預り保証金の増減額 (△は減少)	△6,000
長期未払金の増減額 (△は減少)	3,296
その他	1,661
小計	△100,801
利息及び配当金の受取額	361
法人税等の支払額	△1,161
営業活動によるキャッシュ・フロー	△101,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△69,761
無形固定資産の取得による支出	△30,000
敷金及び保証金の差入による支出	△43,677
敷金及び保証金の回収による収入	20,025
貸付けによる支出	△25,000
貸付金の回収による収入	907
投資活動によるキャッシュ・フロー	△147,505
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による支出	△11,714
株式の発行による収入	190,000
配当金の支払額	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	178,273
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△70,831
現金及び現金同等物の期首残高	154,242
現金及び現金同等物の期末残高	83,410

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針の変更

第17期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第18期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、 棚卸資産の評価基準については、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

(持分法損益等)

第17期(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

第18期(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第17期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第18期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額	22,891円08銭	20,780円55銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△3,366円01銭	△9,617円88銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第17期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第18期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△)(千円)	△28,028	△103,671
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△28,028	△103,671
期中平均株式数(株)	8,327	10,779
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 株主総会の特別決議日 平成15年3月27日 (新株予約権の数156個) 株主総会の特別決議日 平成16年3月30日 (新株予約権の数200個) 株主総会の特別決議日 平成18年3月29日 (新株予約権の数358個)	新株予約権2種類 平成16年3月30日 (新株予約権の数200個) 株主総会の特別決議日 平成18年3月29日 (新株予約権の数340個)

(重要な後発事象)

第17期(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

第18期(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。